

## 中間支援機能のあり方について

### 1. 活動実績（2019年10月現在）

地域状況把握・地区訪問	122回（月平均17.4か所、総会・聞き取り調査など）
庁内検討（中間支援・共同研究協議）	15回（他部局との会議、島根大学との共同研究）
研修会（市外OJT含む）	10回（小規模多機能自治研修、ファシリテーション技術の取得）

### 2. 活動を通じて見えたこと（地域コミュニティ組織へのヒアリングより）

中間支援機能について期待すること、地域の困りごとについて、全地域組織や振興局から聞き取り調査を行った結果、以下のような意見があった。

・相談を聞いてもらえる組織が欲しい・組織運営の形が変わってきた・地域活動に対し同じ人ばかりが参画している・有効な情報発信の方法について・労務管理・特産品づくり・若い人呼ぶためのイベント開催・リーダーの不在・スタッフは沢山いる・空き家対策・貸館業務の量が多い

### 3. 中間支援機能の必要性

地域コミュニティ組織などへのヒアリングを行った結果、現時点で以下のような必要性が考えられる。

#### （1）相談窓口の構築

複数地区から窓口業務の要望がありました。情報共有の場を設けるため、地域別連絡会の運営など中間支援機能はその役割を果たせる。

#### （2）活動内容に伴う組織運営の見直し

早期より地域づくりに取組んできた、A地区・B地域では、活動が進むにつれて組織体制とのズレが見えてきた。今後、活動内容に合わせた組織体制への見直しが必要と言え、他の地域においても同様の動きがあると予想される。見直しを検討する地域コミュニティ組織に対し、その支援を担うことが求められる。

#### （3）地区からの情報発信の方法について

各地区では、多様な人材に参画してもらうため、広報紙やSNSが活用されている。その一方で、コミュニティ組織に対する理解不足から、新しい活動には躊躇される声もある。このことから、多様な人材の参画に繋がるよう、情報の発信の方法や媒体について支援していく。

#### （4）その他の要望や期待されること

コミュニティ組織の各部のリーダーなどに向けた研修、振興局とのパイプ役、女性の参画を増やしたい。

### 4. 今後の活動について（2019年度中の活動）

- （1）特産品開発についてアイデアを提案するなど現地解決できる相談内容と、専門性が高い相談内容については、組織や人を繋ぐことで支援ができるよう情報収集をする。
- （2）初めの第一歩計画と現在の活動において、乖離が見られる地域コミュニティ組織があることから、適切な支援が行えるよう先進地等の情報や取組み事例を学ぶ。
- （3）地域コミュニティ組織が、発信している情報が伝わっているか、どのような人材を必要とされているかのニーズの把握。
- （4）その他の要望に対し、応えられるスキルを身につけていく。